

クルマを通じて社会を考える

はじめに

自動車は大変裾野の広い産業で、関連分野也多岐にわたるため、経済・社会を考える地歴公民科や探究の授業に格好の題材です。この教材が授業の役に立ち、かつ皆さんの自動車産業に対する理解向上に役立てば幸いです。

この教材の使い方、特長

- 各項「問」で始まり、「答え」「解説（参考）」の流れで構成しています。それぞれの「問」に答えていきましょう。
- 自ら各スライドを進める、あるいは前にも戻ることができ、自分のペースで学べます。

IV章 現代の企業・産業構造の変化

目次

- I 章 地球温暖化
- II 章 資源・エネルギー問題
- III 章 環境問題と政策
- IV 章 現代の企業・産業構造の変化**
- V 章 国際経済
- VI 章 自転車事故と損害賠償

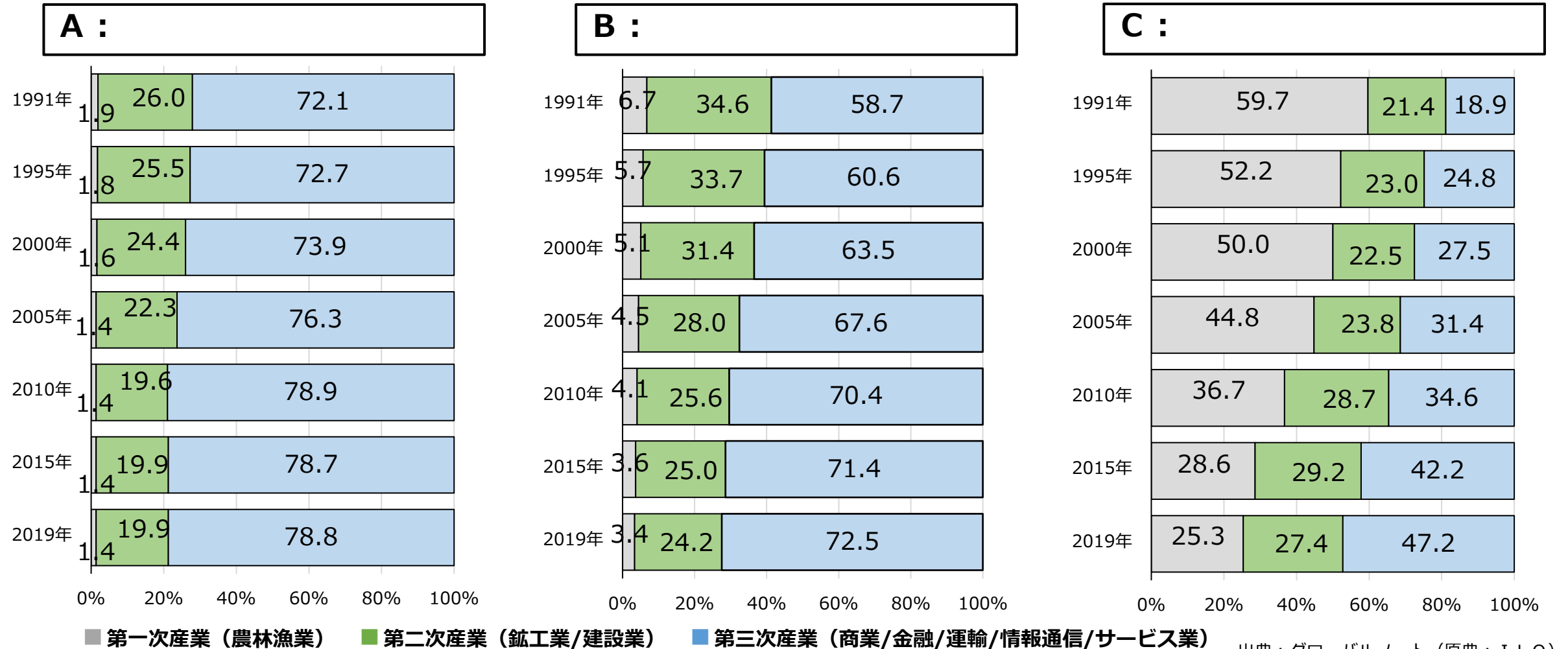
IV章 現代の企業・産業構造の変化

この章の学習のねらい

1. 国民経済が一国だけで完結しえなくなってきていることについて考察する。
2. 自動車の視点から日本の経済の動向が他の国民経済とどのように関連しているか考察する。
3. 日本の製造業の特質を外国人労働者に着目して考察する。

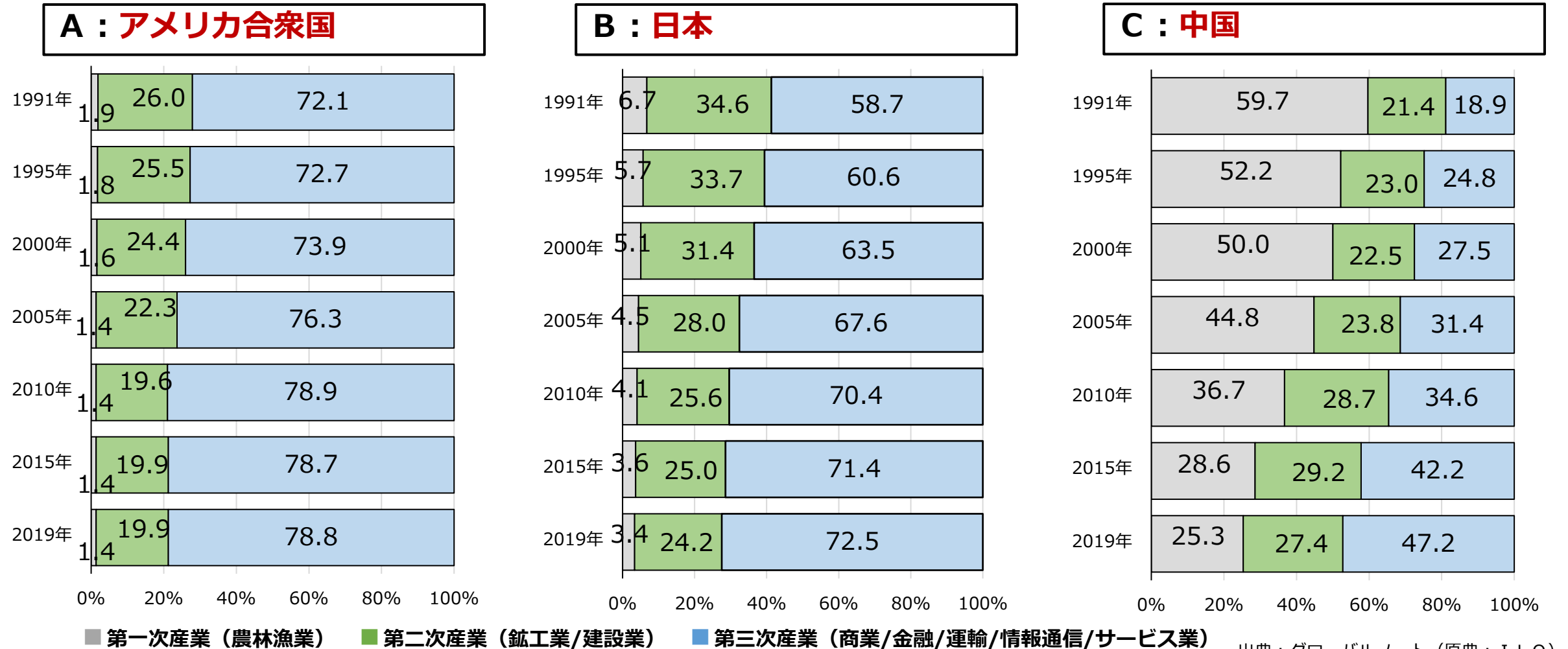
問 1 図表 1 の A ～ C は、**日本、アメリカ合衆国、中国**の産業別就業者割合を示したものです。A ～ C は、それぞれどの国か記入しよう。

図表 1 産業別就業者割合の変化



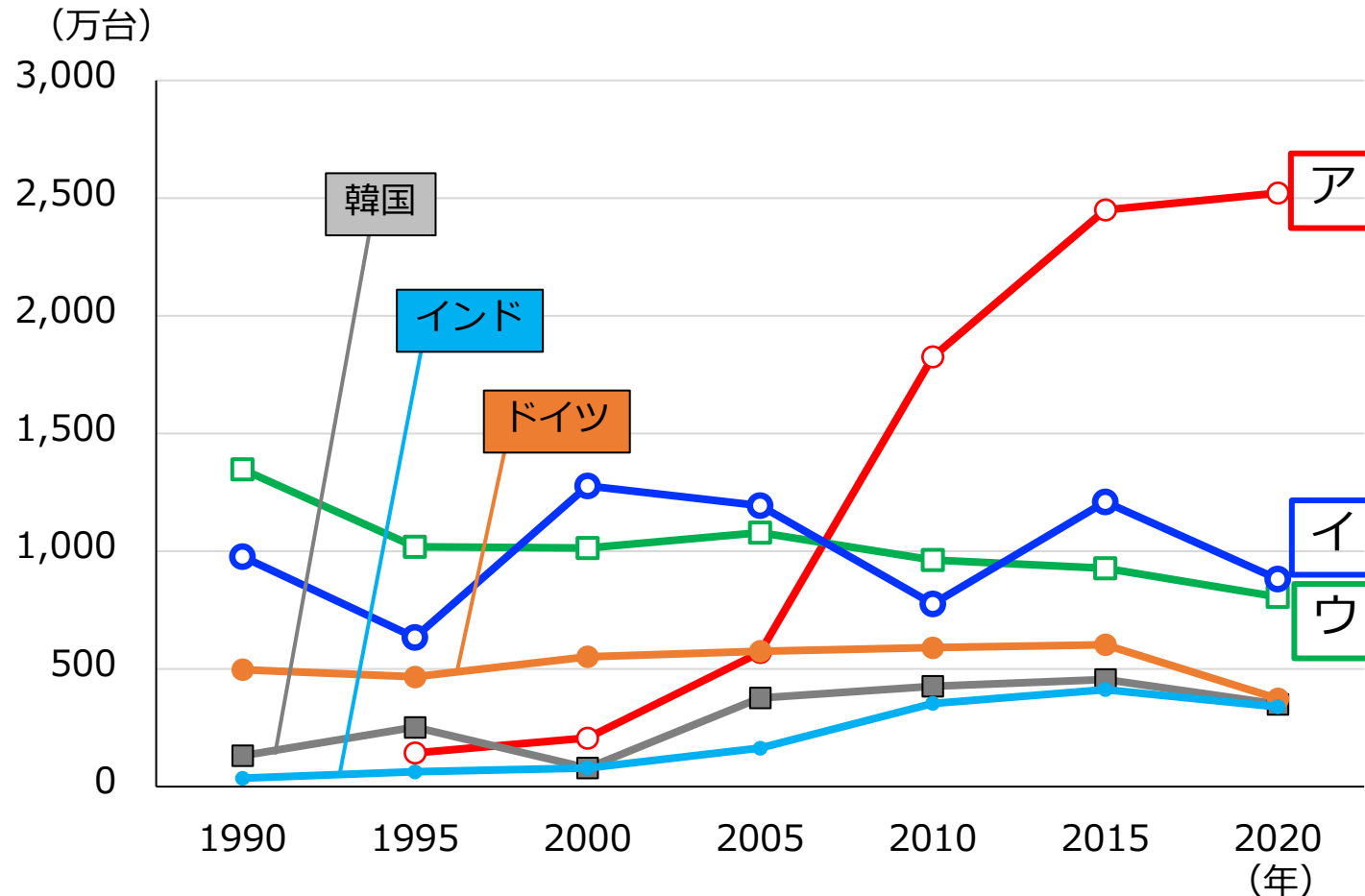
答え Aはアメリカ合衆国、Bは日本、Cは中国。日本やアメリカ合衆国などの先進国だけでなく、中国のような新興国でも第三次産業の比率が高まっています。

図表1 産業別就業者割合の変化

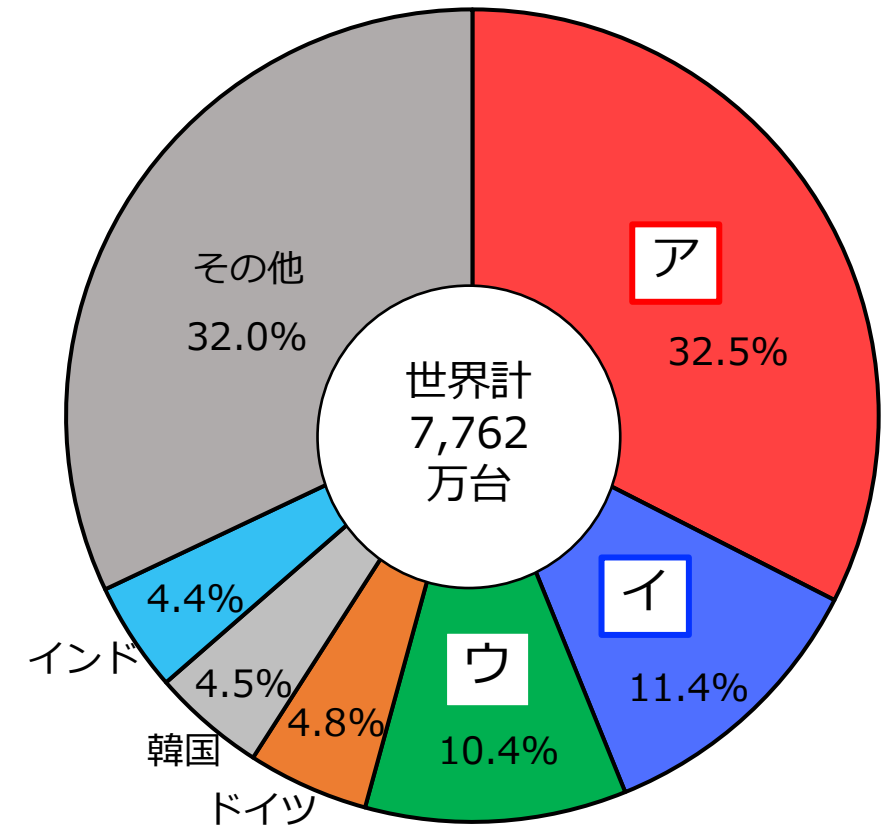


問2 図表2と3のア～ウは、**日本、アメリカ合衆国、中国**の自動車（乗用車、トラック・バス）の生産台数を示したものです。ア～ウに国名を記入しよう。

図表2 各国の自動車生産台数推移（1990～2020年）



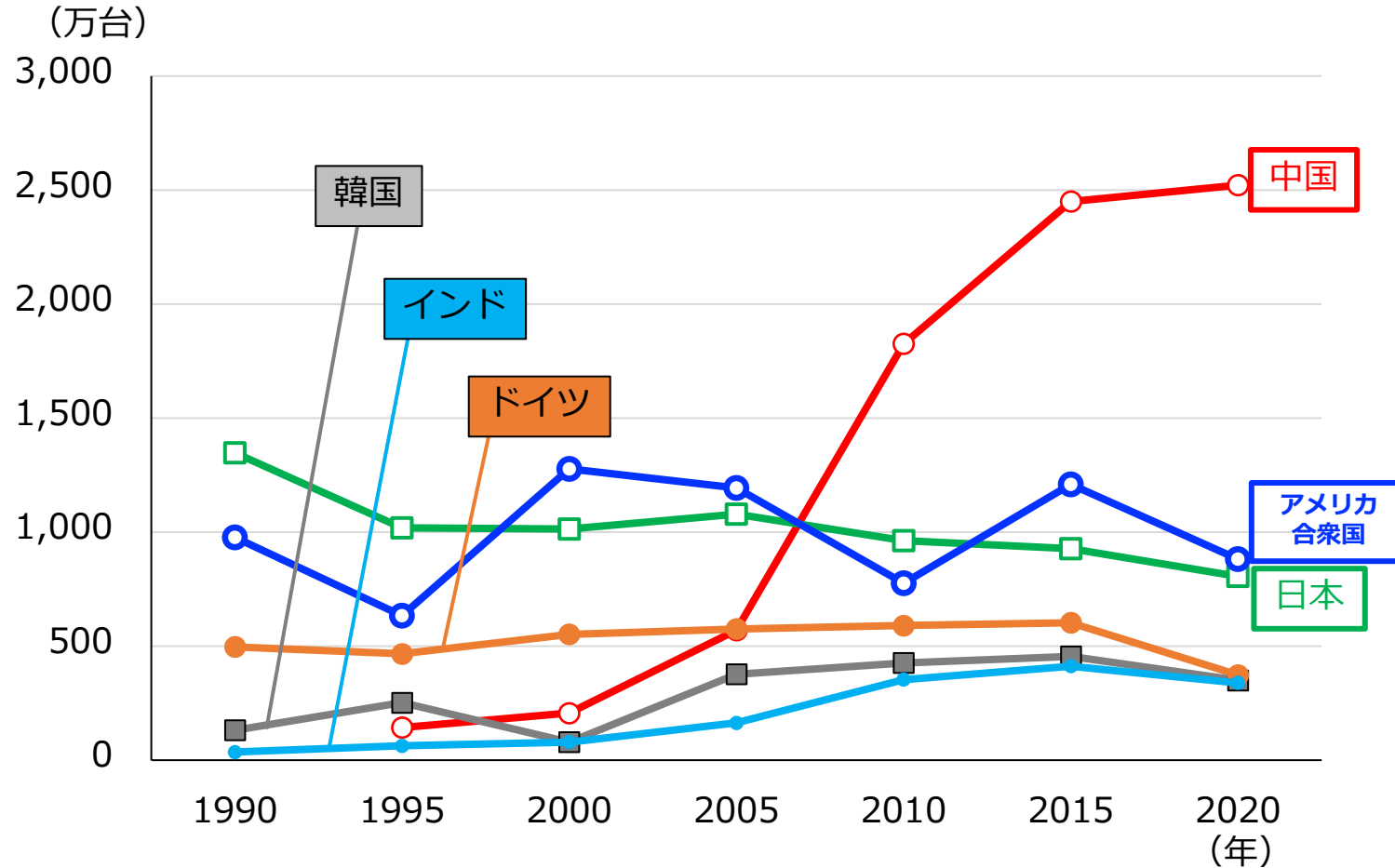
図表3 国別の自動車生産台数（2020年）



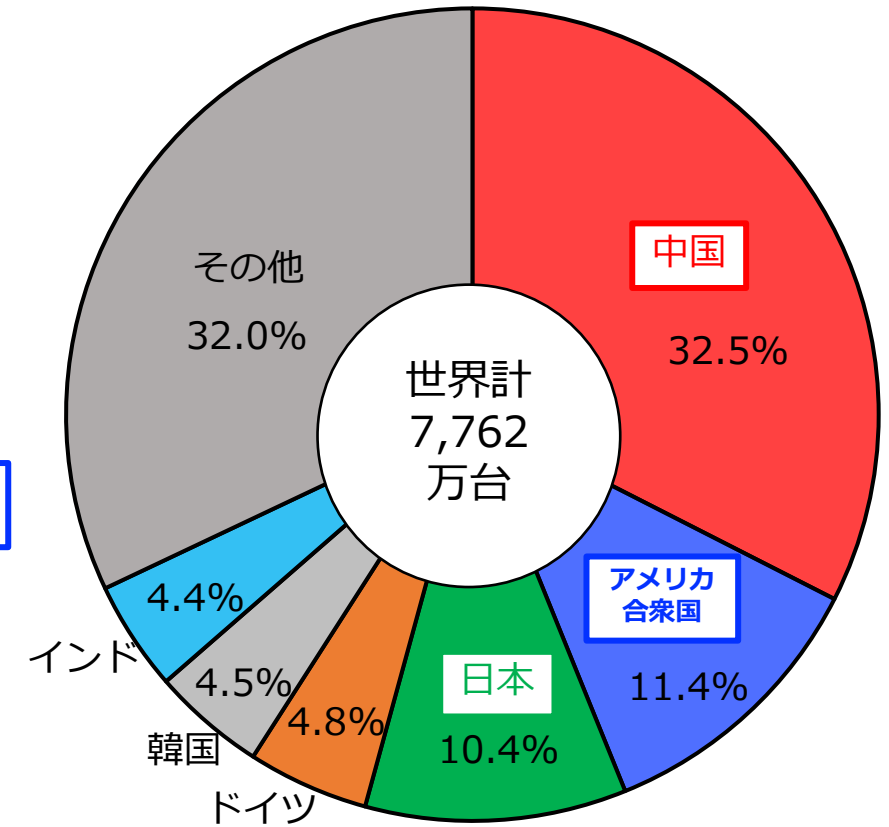
出典：『日本の自動車工業 1991,1996,2001』『2007,2011,2016,2021日本の自動車工業』（一社）日本自動車工業会

答え アは中国、イはアメリカ合衆国、ウは日本。

図表2 各国の自動車生産台数推移（1990～2020年）



図表3 国別の自動車生産台数（2020年）



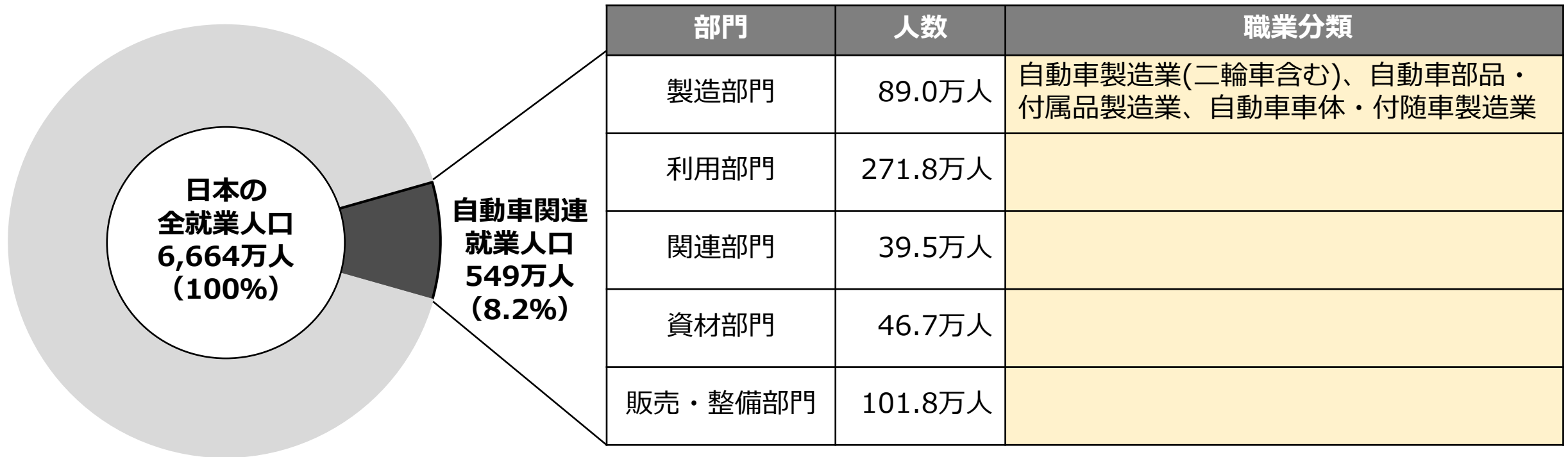
出典：『日本の自動車工業 1991,1996,2001』『2007,2011,2016,2021日本の自動車工業』（一社）日本自動車工業会

【解説】

- 1990年から2000年代前半までは、日本とアメリカ合衆国が自動車生産台数世界一を争う状況でした。
- 1990年代半ば以降は円高が進行したことによって、日本の自動車メーカーはアメリカ合衆国や東南アジアなどに工場を建設するようになり、日本国内における生産台数は減少しました（企業の海外進出）。
- 2008年に起きたリーマンショックによって、アメリカ合衆国の自動車メーカー（GM、フォード）が経営危機に陥り、アメリカ合衆国の自動車生産台数は大きく落ち込みました。
- 2000年代半ば以降、世界最大の人口を抱える中国の経済成長によって、中国での自動車生産台数が大きく伸び、2009年以降は世界一の自動車生産国となっています。

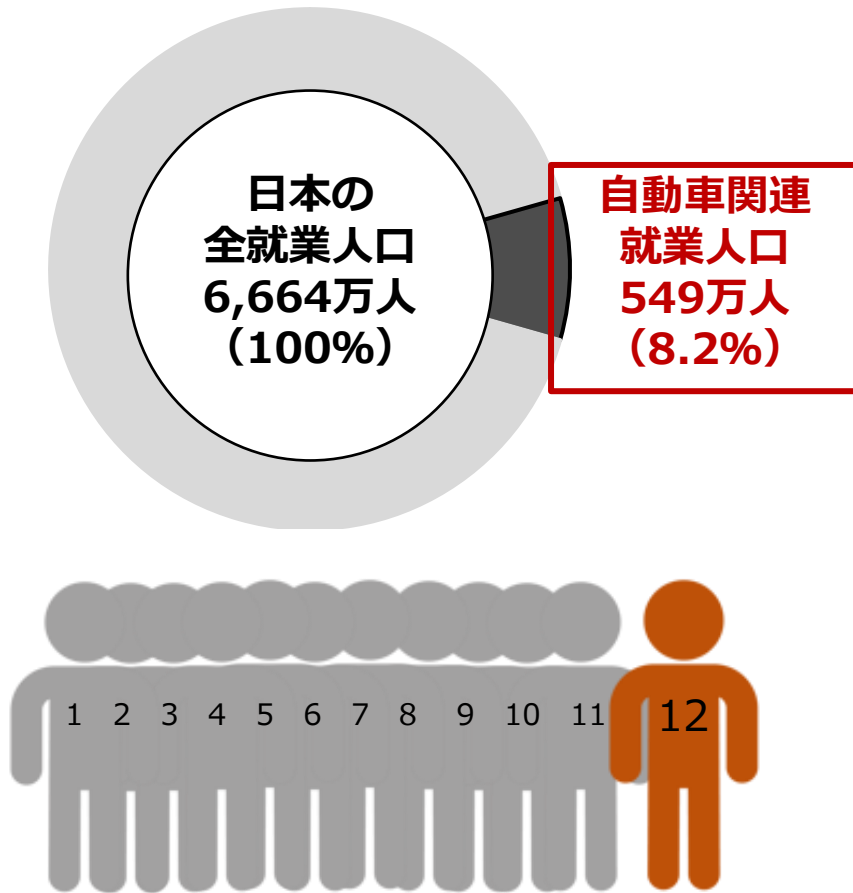
問3 自動車産業はさまざまな分野にわたる広範な関連産業を持つ総合産業です。自動車を製造する以外にもいろいろな職業があり、多くの人が直接・間接に自動車に関わる仕事に就いています。
図表4の空欄にはどのような職業が入るか考えよう。

図表4 自動車関連産業の就業人口



出典：『日本の自動車工業2021』（一社）日本自動車工業会

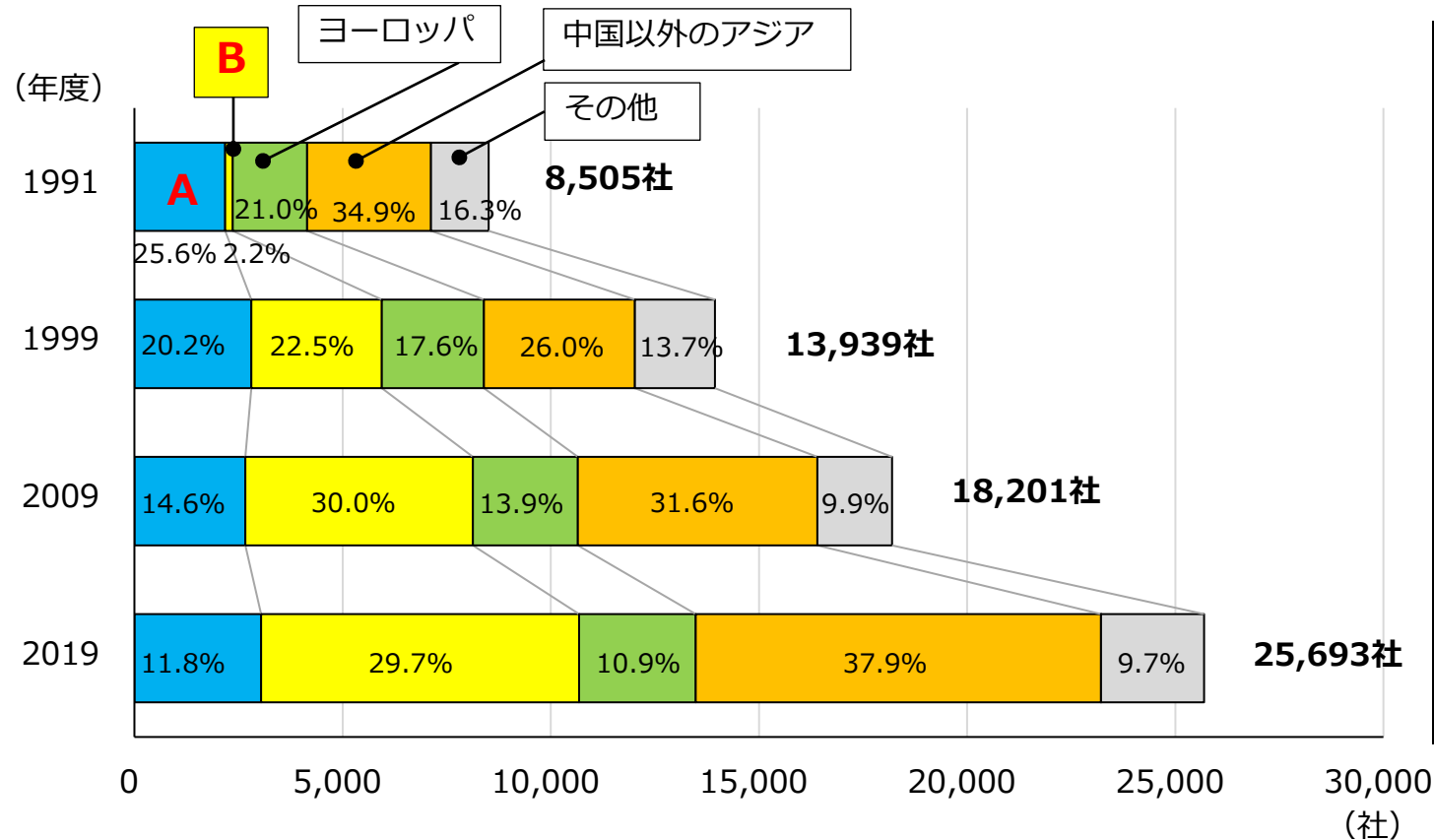
答え 宅配便やバス・タクシー、ガソリンステーション、部品などを作る工場、販売店など、多くの人がさまざまな職業に就いており、日本の就業者の12人に1人が自動車に関わる仕事をしていることになります。



部門	人数	職業分類
製造部門	89.0万人	自動車製造業(二輪車含む)、自動車部品・付属品製造業、自動車車体・付随車製造業
利用部門	271.8万人	道路貨物運送業、道路旅客運送業、自動車賃貸業 
関連部門	39.5万人	ガソリンステーション、損害保険、自動車リサイクル 
資材部門	46.7万人	金属製品製造業、化学工業(塗料含む)、プラスチック・ゴム・ガラス製造業など 
販売・整備部門	101.8万人	自動車小売業、自動車卸業、自動車整備業 

問 4 図表 5 は海外における日本企業の数地域別に示したものです。また図表 6 は製造業・非製造業別に、海外の日本企業の上位10か国を示したものです。AとBには**アメリカ合衆国**と**中国**のいずれかが入ります。それぞれの国名を答えて、さらに図全体から気づいたことをあげてみよう。

図表 5 世界の国・地域別にみた日本企業の会社数



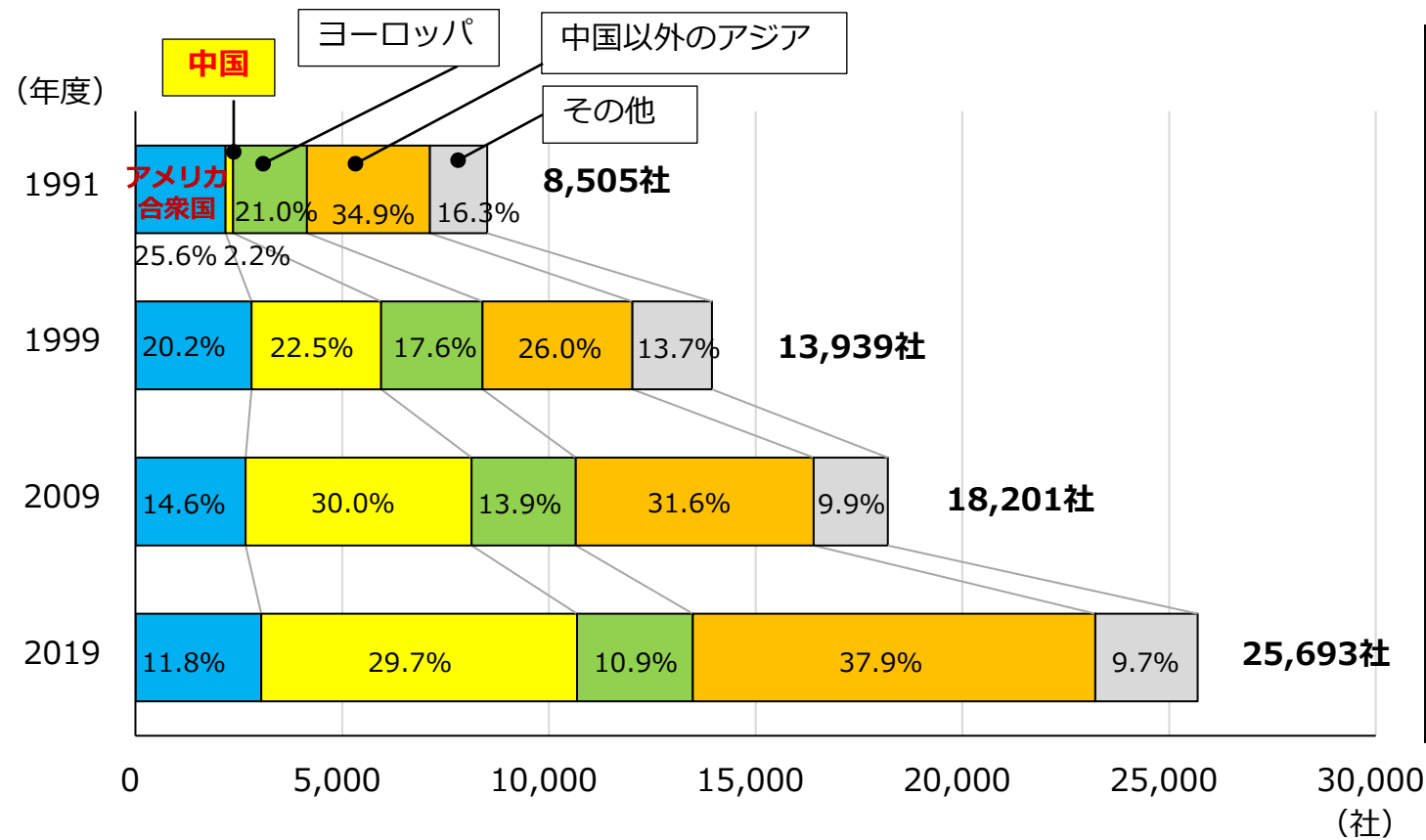
図表6 海外進出企業数上位10か国（2019年度）

製造業		非製造業	
B	3,951	B	7,639
タイ	1,331	A	3,038
A	1,074	タイ	2,350
インドネシア	669	シンガポール	1,109
ベトナム	663	台湾	943
マレーシア	410	ベトナム	1,128
台湾	390	インドネシア	1,133
韓国	339	韓国	799
フィリピン	318	ドイツ	590
インド	294	イギリス	562

出典：『海外事業活動基本調査』経済産業省

答え① Aは**アメリカ合衆国**、Bは**中国**です。
日本企業は1990年代から生産コストの低い海外への工場移転を進めました。
中でも経済成長の著しい中国への進出が増加しました。

図表5 世界の国・地域別にみた日本企業の会社数



図表6 海外進出企業数上位10か国（2019年度）

製造業		非製造業	
中国	3,951	中国	7,639
タイ	1,331	アメリカ合衆国	3,038
アメリカ合衆国	1,074	タイ	2,350
インドネシア	669	シンガポール	1,109
ベトナム	663	台湾	943
マレーシア	410	ベトナム	1128
台湾	390	インドネシア	1133
韓国	339	韓国	799
フィリピン	318	ドイツ	590
インド	294	イギリス	562

出典：『海外事業活動基本調査』経済産業省

答え② 現在、製造業でも非製造業でもトップは中国です（図表6）。しかしチャイナリスク*¹を回避しようという動きが顕在化して、ASEAN*²をはじめとする「中国以外のアジア」があらためて見直され、「中国以外のアジア」地域への進出企業の割合はおよそ38%になっています（図表5参照）。

* 1 チャイナリスク：企業が中国に事業進出する際に考えられる危険性。
中国での経済活動や市場取引には多くの制約があり、外国の企業にとってはリスクと考えられています。日本にとっては歴史問題も不安要素のひとつであり、加えて昨今の尖閣諸島の領有権問題など日中関係の悪化につながる要因も抱えています。

* 2 ASEAN：東南アジア諸国連合。
インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス（全10か国）

赤字で示した国：ASEAN

■ 印：中国以外のアジア

図表6 海外進出企業数上位10か国（2019年度）

製造業		非製造業	
中国	3,951	中国	7,639
タイ	1,331	アメリカ合衆国	3,038
アメリカ合衆国	1,074	タイ	2,350
インドネシア	669	シンガポール	1,109
ベトナム	663	台湾	943
マレーシア	410	ベトナム	1,128
台湾	390	インドネシア	1,133
韓国	339	韓国	799
フィリピン	318	ドイツ	590
インド	294	イギリス	562

出典：『海外事業活動基本調査』経済産業省

問5 下の図表7は、日系自動車メーカーの海外生産工場の数が多い順に国別に示したものです。気づいたことをあげてみよう。

図表7 日系自動車メーカーの海外生産国・地域

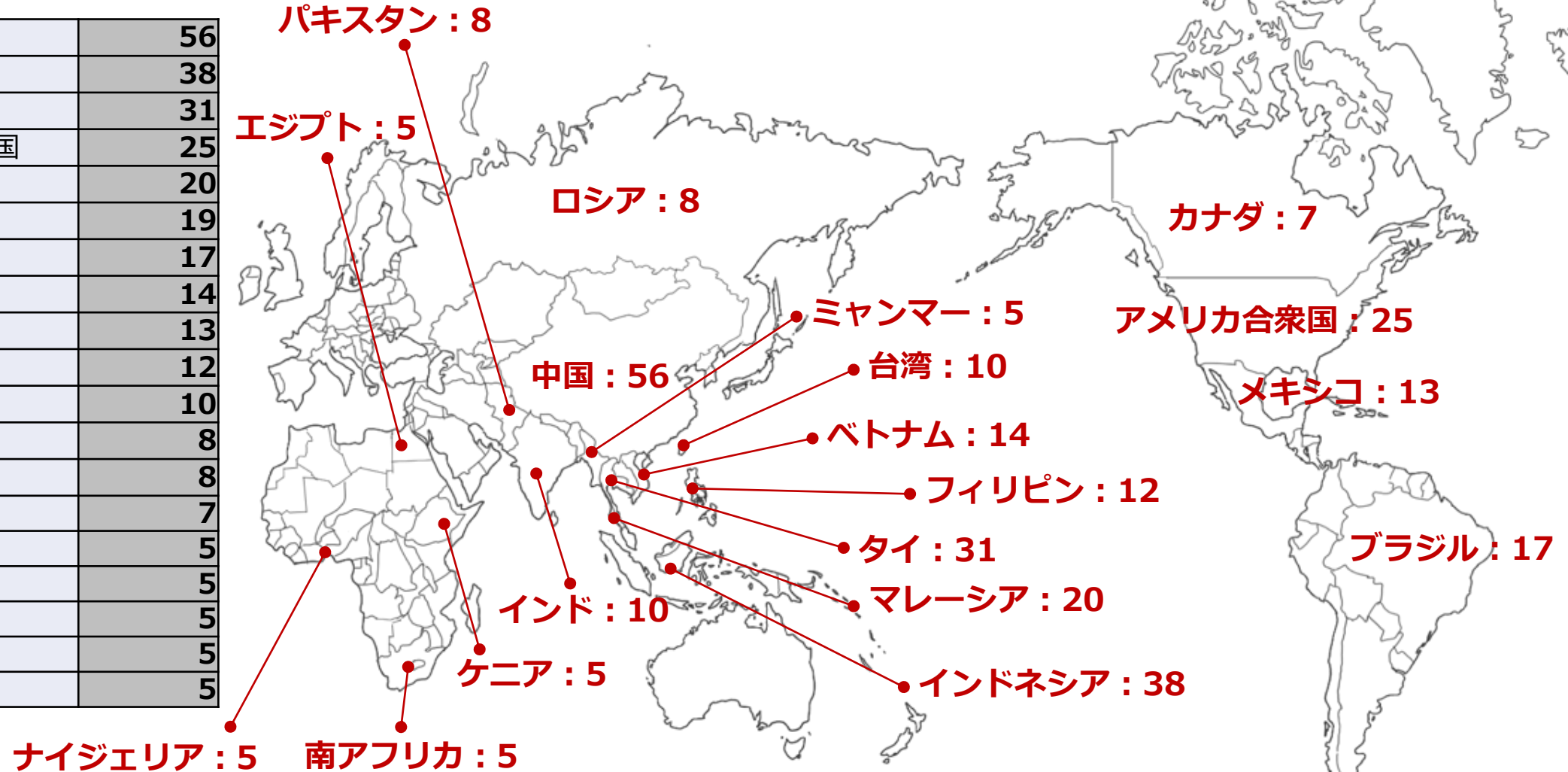
【ヒント】
 どういう国、地域が多いのか、経済的にどんな特徴の国が多いのか考えてみよう。

	計	四輪車 (部品含む)	二輪車 (部品含む)	四輪車 ／二輪車	部品 (部品のみ)
中国	56	26	10		20
インドネシア	38	15	7	1	15
タイ	31	16	4		11
アメリカ合衆国	25	14	1		10
マレーシア	20	12	2		6
インド	19	10	7		2
ブラジル	17	8	4		5
ベトナム	14	6	3	2	3
メキシコ	13	9	2		2
フィリピン	12	4	4		4
台湾	10	7	2		1
ロシア	8	8			
パキスタン	8	4	3	1	
カナダ	7	5			2
エジプト	5	5			
ケニア	5	4	1		
ナイジェリア	5	3	2		
南アフリカ	5	5			
ミャンマー	5	5			

出典：『日本の自動車工業2021』（一社）日本自動車工業会

答え 日本の自動車メーカーは現在、中国をはじめ、東南アジア、南米、アフリカ諸国など世界各地に展開しています。

中国	56
インドネシア	38
タイ	31
アメリカ合衆国	25
マレーシア	20
インド	19
ブラジル	17
ベトナム	14
メキシコ	13
フィリピン	12
台湾	10
ロシア	8
パキスタン	8
カナダ	7
エジプト	5
ケニア	5
ナイジェリア	5
南アフリカ	5
ミャンマー	5



出典：『日本の自動車工業2021』（一社）日本自動車工業会

【解説】 新興国だけでなく、ヨーロッパ、北米なども含め、世界中で生産しています。中でもアジアが最も多く220工場で、世界の345工場の6割以上を占めています（63.8%）。

世界合計 345 (工場数)

チェコ	1
フランス	2
ハンガリー	1
イタリア	3
ポーランド	1
ポルトガル	2
ロシア	8
スペイン	4
トルコ	4
イギリス	4
ヨーロッパ計	30

サウジアラビア	2
中近東計	2

アルジェリア	1
エジプト	5
ケニア	5
モロッコ	1
ナイジェリア	5
南アフリカ	5
アフリカ計	22

オーストラリア	1
オセアニア計	1

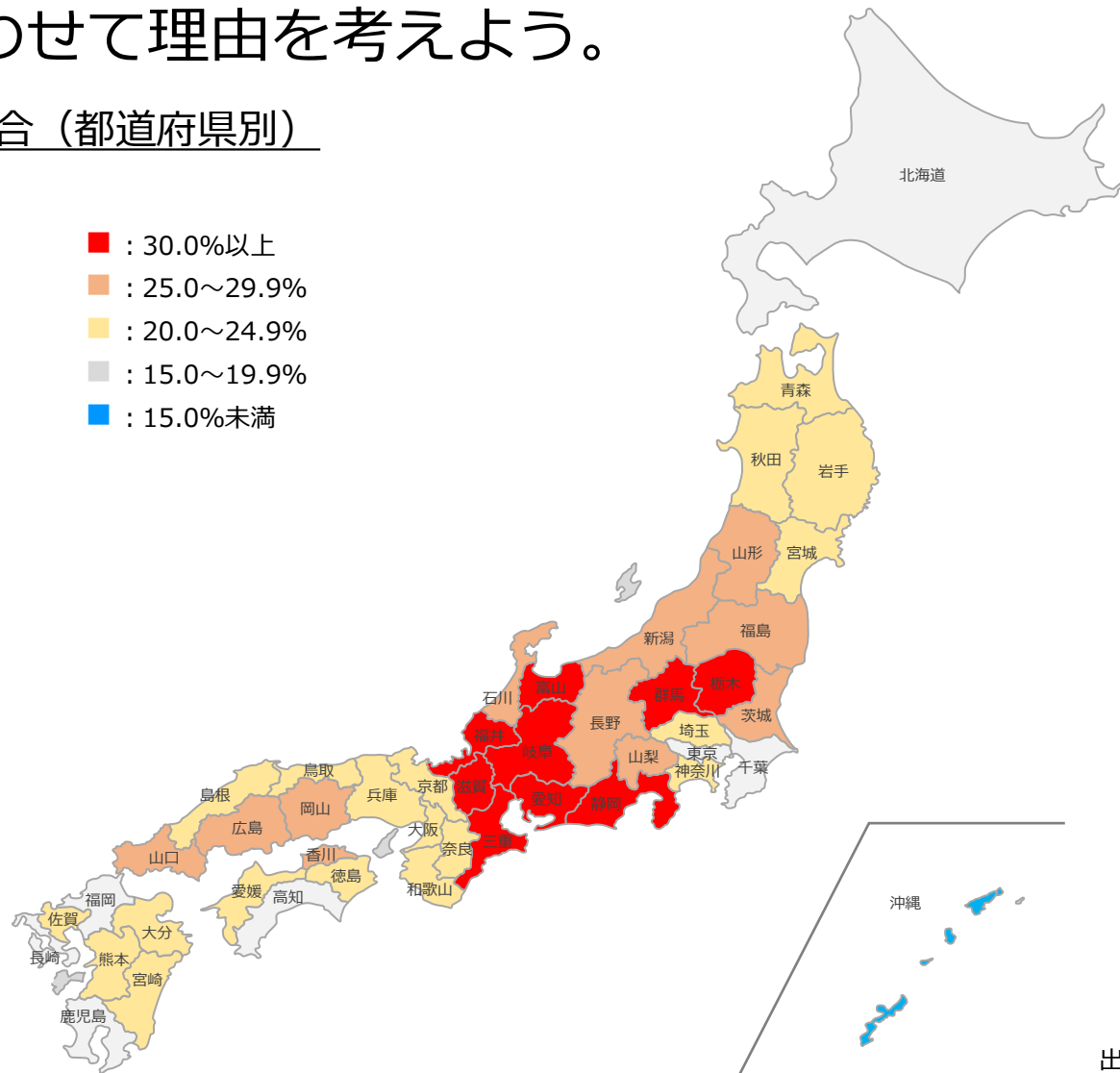
バングラディシュ	4
カンボジア	1
中国	56
インド	19
インドネシア	38
韓国	1
ラオス	1
マレーシア	20
ミャンマー	5
パキスタン	8
フィリピン	12
台湾	10
タイ	31
ベトナム	14
アジア計	220

カナダ	7
アメリカ合衆国	25
北米計	32

アルゼンチン	3
ブラジル	17
コロンビア	3
メキシコ	13
ペルー	1
ベネズエラ	1
中南米計	38

問 6 図表 8 は第二次産業の就業者比率を都道府県別に示したものです。
第二次産業の就業者が多いのはどの地域でしょうか。
次の問 7 と合わせて理由を考えよう。

図表8 第二次産業就業者の割合（都道府県別）

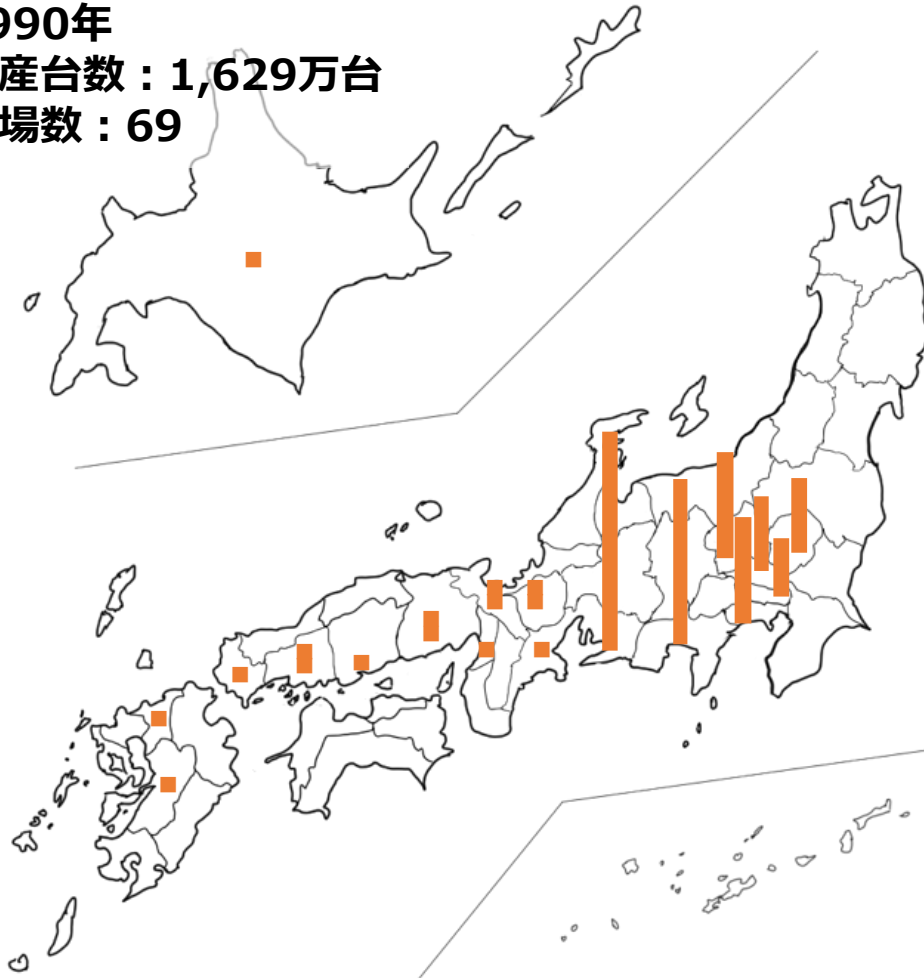


出典：「令和2年国勢調査結果」総務省統計局より作成

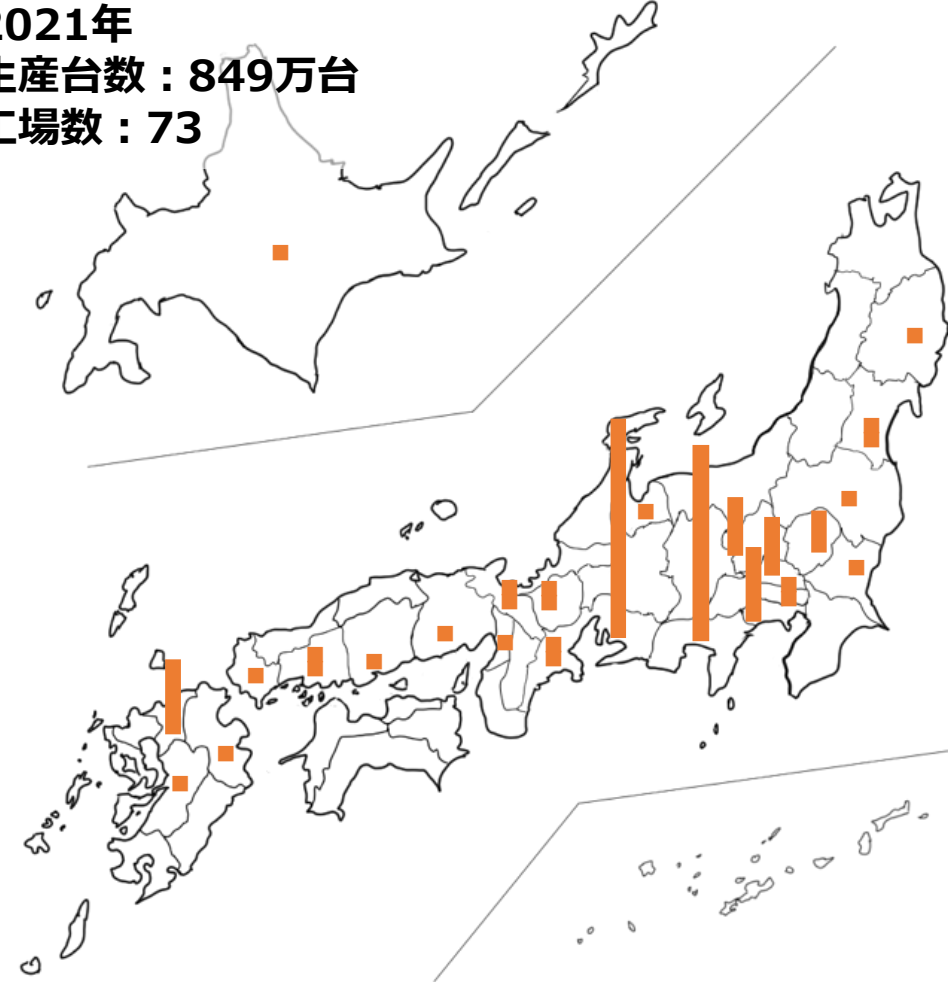
問7 図表9は、1990年と2021年の、日本の自動車製造会社の工場数を示したものです。どのような変化があったか考えよう。

図表9 自動車製造工場の分布の変化

1990年
生産台数：1,629万台
工場数：69



2021年
生産台数：849万台
工場数：73



注) 棒グラフは立地工場の数／生産台数は四輪車と二輪車の合計

出典：『1990日本の自動車工業』 『日本の自動車工業2021』 (一社)日本自動車工業会／同資料より作成

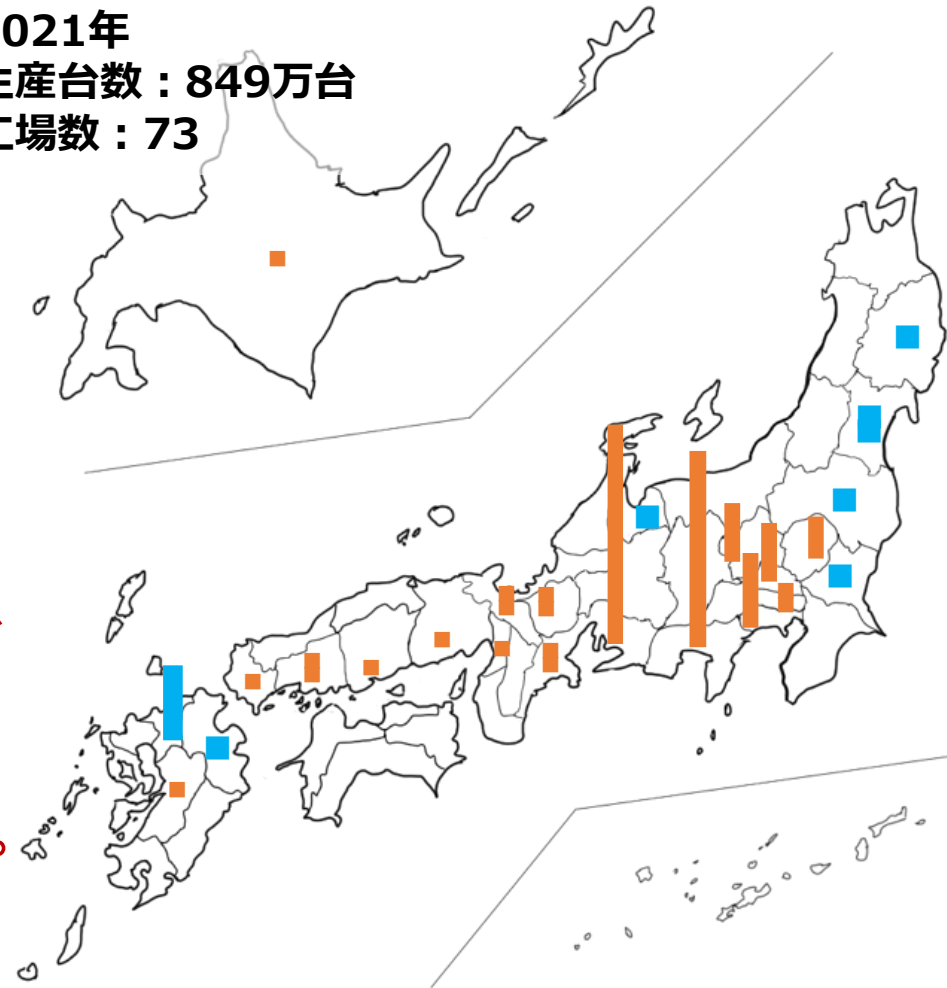
答え 問6の図表8をみると、自動車製造業をはじめとする第二次産業の就業者は、東海、中部、北関東の地域が中心となっています。

問7の図表9は1990年と2021年の比較です。

1990年には東海、中部、北関東地方が中心でしたが、2021年には東北、北陸、九州地方への分散化がみられます（地図内■印）。

これは、海外への工場移転が進むなか、国内生産力と雇用の確保、地方移転によるコストの低減、災害などのリスク分散を図ることを目的としたものです。

2021年
生産台数：849万台
工場数：73



注) 棒グラフは立地工場の数／生産台数は四輪車と二輪車の合計

出典：『1990日本の自動車工業』『日本の自動車工業2021』（一社）日本自動車工業会／同資料より作成

問 8 図表10は、日本に住んでいる外国人を国籍別に示したものです。
表中のA、Bはどの都道府県でしょうか。前の図表 8（問 6）も参考にして、
都道府県名を答え、気づいたことをあげてみよう。

図表10 在日外国人の国籍別居住都道府県（万人）

国籍		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
中国国籍の人	77.8	東京 22.4	埼玉 7.5	神奈川 7.3	大阪 6.7	千葉 5.5
ベトナム国籍の人	44.8	A 4.4	大阪 3.9	東京 3.7	埼玉 3.1	神奈川 2.7
韓国国籍の人	42.7	大阪 9.4	東京 9.0	兵庫 3.7	A 2.9	神奈川 2.8
フィリピン国籍の人	28.0	A 3.9	東京 3.4	神奈川 2.3	埼玉 2.1	千葉 2.0
ブラジル国籍の人	20.9	A 6.0	B 3.1	三重 1.4	群馬 1.3	岐阜 1.2

【ヒント】
ブラジル国籍の人が多く
住んでいるのは、問 6 の
図表 8（スライド16）で
示した二次産業就業者が
多い、あるいは自動車製
造会社がある県です。

Aは普通乗用車の生産が
国内第一位、Bは二輪車
生産が国内第一位で、二
輪車産業発祥の地と言わ
れています。

答え Aは愛知県、Bは静岡県。
ブラジル国籍の人が多い両県は、自動車（四輪・二輪）の生産がそれぞれ国内一位であり、日本の自動車産業はこうした人たちによっても支えられています。

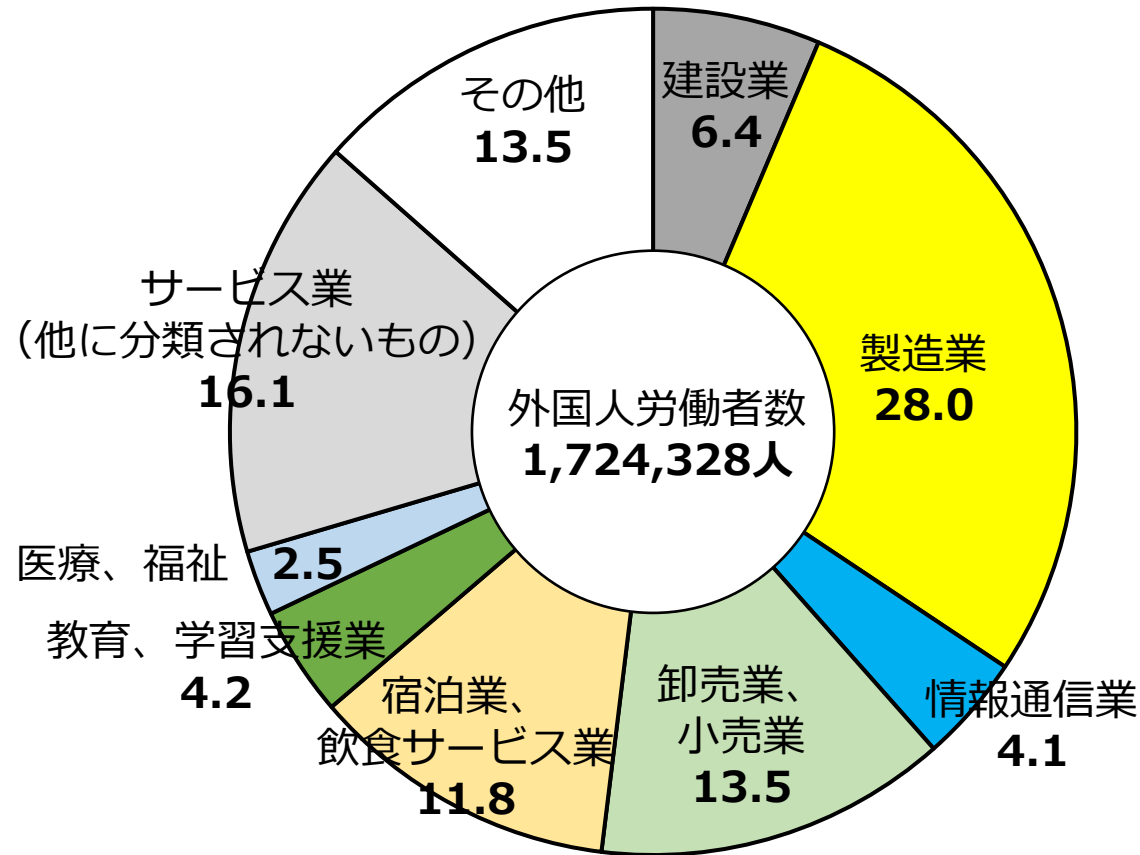
図表10 在日外国人の国籍別居住都道府県（万人）

国籍	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
中国国籍の人 77.8	東京 22.4	埼玉 7.5	神奈川 7.3	大阪 6.7	千葉 5.5
ベトナム国籍の人 44.8	愛知 4.4	大阪 3.9	東京 3.7	埼玉 3.1	神奈川 2.7
韓国国籍の人 42.7	大阪 9.4	東京 9.0	兵庫 3.7	愛知 2.9	神奈川 2.8
フィリピン国籍の人 28.0	愛知 3.9	東京 3.4	神奈川 2.3	埼玉 2.1	千葉 2.0
ブラジル国籍の人 20.9	愛知 6.0	静岡 3.1	三重 1.4	群馬 1.3	岐阜 1.2

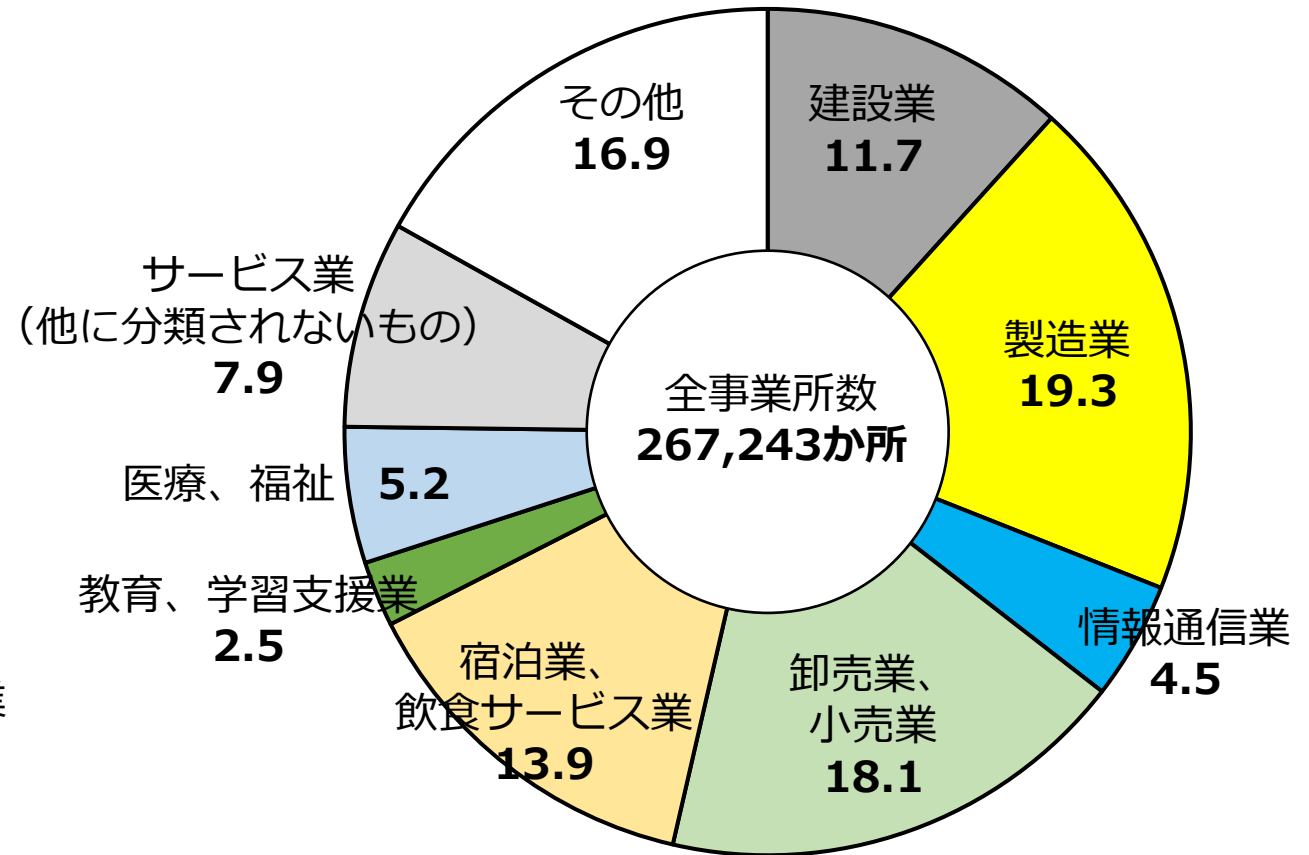
出典：「在留外国人統計」法務省（2020年12月）より作成

【解説】 外国人労働者及びその人たちを雇用する事業所ともに、最も多い割合を占めるのは「製造業」です。

【参考図表1】 産業別外国人労働者数の割合



【参考図表2】 産業別外国人雇用事業所の割合



出典：「『外国人雇用状況』の届出状況」厚生労働省（2020年10月末）

さらに「課題学習」として

今後、日本は人口が減少し（労働人口も減少）、外国人労働者の受け入れが拡大していくと予測されます。そうした状況の中、2019年4月、外国人労働者の受け入れに関する改正法が施行され、「特定技能」を習得するという目的で日本で働くことが許可されました。

現在、移民に関する関心が高まっています。産業の担い手として日本に移民を受け入れることについて考えをまとめてみよう。

さらに理解を深めよう

当財団HPで公開されている動画コンテンツで、更に理解を深めてください。

<http://www.jaef.or.jp/6-kurumajuku/manabiya/ch01.htm>

05 ものづくり日本を支える自動車産業

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

JAEF